

福島県総合計画改定素案(たたき台)などに対する意見対応
【部会(審議会)委員】

資料2

No	意見者	該当箇所	意見内容	対応
1	渡邊委員	全体	「払拭」を数多く使用しているが、「払拭」と「払しょく」を両方使っているので、漢字かひらがな統一すると良い。	【ご意見を反映させていただきます】 払しょくで統一
2	渡邊委員	はじめに 計画の期間 今の子どもたちが親の世代となる30年後を展望しながら、平成25(2013)年度を初年度とし、東日本大震災から10年後の節目であり、福島県復興計画の目標年度でもある平成32(2020)年度を目標年度とする8か年計画です。	震災から10年後の節目・・・平成32(2020)年度を目標年度 → 震災10年後は32(2020)年ではないが、この表現で良いか。	【ご意見を反映させていただきます】 今の子どもたちが親の世代となる30年後を展望しながら、平成25(2013)年度を初年度とし、東日本大震災から10年の節目であり、福島県復興計画の目標年度でもある平成32(2020)年度を目標年度とする8か年計画です。
3	塩谷委員	第1章 ふくしまの歴史 p6～9	図「平成12(2000)年の福島県」の挿入 1800年、1900年、1975年と図があるので、2000年もあったほうがよい。	【参考意見として承ります】 総合計画は30年程度先を展望した計画となっておりますが、現時点からおおよそ30年程度前の状況について参考までに図示しています。 2000年時点の図は、p13(交流・産業を支える社会基盤)とほぼ同じ図となるため、掲載を省略させていただければと思います。
4	長澤委員	第1章 時代潮流 p19 (1)人口減少・高齢化	ロボット技術の活用や外国人の受け入れなど・・・仕組みづくりが求められています。 → このことについて第3章政策分野別の主要施策柱Ⅱ安全と安心に支えられたふくしま(3)介護・福祉の取組の方向性・主要施策との関連が伝わらない。	【参考意見として承ります】 ここでは、人口減少・高齢化の影響軽減のための全体的な方策を例示的に示しています。
5	長澤委員	第1章 時代潮流 p19 (1)人口減少・高齢化	「外国人の受け入れ」とは、他の産業現場も含むのか、介護現場の人材確保として受け入れるのか良く意図が分からない。 厚労省がベトナム人の介護研修・介護認定取得・雇用政策を実施したが、結果が思わしくなかった。国の方針、または県独自の施策があって文章になったのか、説明が必要。	【参考意見として承ります】 ここでは、人口減少・高齢化の影響軽減のための全体的な方策を例示的に示しています。
6	渡邊委員	第1章 時代潮流 p20 (2)世界経済の一体化・多極化	「米国発の金融危機」のところに「(リーマンショック)」と入れた方が分かりやすい。	【参考意見として承ります】 リーマンショックの発生は2008年9月ですが、それ以前にはサブプライムローン問題が表面化し、政府系金融機関の救済策が採られています。また、リーマンショック以降も大手金融機関や保険会社の経営危機が表面化するなどの問題が相次いで発生しています。リーマンショックは金融危機の一側面であるため、原案どおりとします。 なお、必要に応じて用語解説などで補足説明を行うこととします。

No	意見者	該当箇所	意見内容	対応
7	渡邊委員	第1章 時代潮流 p21 (2)世界経済の一体化・多極化 長期的には今後とも世界経済の一体化と多極化は進行していくと考えられます。	「今後とも」 → 「今後も」が正当だと思う。	【ご意見を反映させていただきます】
8	塩谷委員	第1章 時代潮流 p24 (4)自然災害、原子力災害に対する関心の高まり	「県内全域で、県民は放射線被ばくの不安を抱えながら」 → そのように考えてよいのか？	【ご意見を反映させていただきます】 多くの県民が、放射線被ばくの不安を抱えながら日常生活を過ごしています。
9	渡邊委員	第1章 時代潮流 p25 (4)自然災害、原子力災害に対する関心の高まり	「喫緊の課題」 → 県民が分かりやすい表現に直す。(前回意見同様)	【参考意見として承ります】 「喫緊の課題」は、報道などでも使用されている表現であり、原案どおりとします。
10	渡邊委員	第1章 時代潮流 p28 (6)ライフスタイルの変化 平均寿命の伸びにより、活動的な高齢者が増加しています。また、地域社会で孤立化する高齢者も増加しています。	「また、地域社会で」 → 「しかし」だと思う。	【ご意見を反映させていただきます】 平均寿命の伸びにより、活動的な高齢者が増加しています。一方で、地域社会で孤立化する高齢者も増加しています。
11	渡邊委員	第1章 時代潮流 p28 (6)ライフスタイルの変化 健康づくりに対する関心が徐々に高まってきています。	「健康づくりに対する関心」 → 「健康増進に対する関心」の方が良い。	【参考意見として承ります】 健康増進と健康づくりは、同じような意味で使用されていることが多く、表現の分かりやすさの観点から原案どおりとします。
12	渡邊委員	第1章 時代潮流 p32 ふくしまの人口と経済の展望 東日本大震災と原子力災害により、本県の将来人口は、本計画が平成21年12月に試算した値から乖離して推移するものと見込まれます。	「乖離して推移」 → 分かりにくい表現だと思う。	【ご意見を反映させていただきます】 ご意見を踏まえ次のとおり修正します。 本計画では、平成21年12月に人口の試算を行っておりますが、東日本大震災・原子力災害の発生を踏まえて、改めて試算を行うこととします。
13	塩谷委員	第2章 目指す将来の姿 p46 教育の視点 子どもたちが、協働し社会に貢献しながら自立して人生を切り拓いていく、創造力にあふれた「こころ豊かでたくましい人」に育っています。	「子どもたちが、協働し・・・」 → だれとの「協働」をイメージしているのか？	【ご意見を反映させていただきます】 ご意見を踏まえ次のとおり修正します。 「子どもたちが、互いに協働し社会に貢献しながら自立して人生を切り拓いていく、創造力にあふれた「こころ豊かでたくましい人」に育っています。」

No	意見者	該当箇所	意見内容	対応
14	塩谷委員	第2章 目指す将来の姿 p46 避難地域の再生・避難者の生活再建 原子力災害の避難地域では、放射性物質の除去が進み、安全で安心に暮らせる社会が実現しています。また、原子力に依存しない新たな産業の集積が進んでいます。	【7/24部会にて】 避難者の生活再建の視点が抜けている。	【ご意見を反映させていただきます】 なお、生活再建は、喫緊に取り組むべき課題と考えられます。 「原子力災害の避難地域では、放射性物質の除去が進み、安全で安心に暮らせる社会が実現しています。また、原子力に依存しない新たな産業の集積と人口の回復が進んでいます。」
15	渡邊委員	第3章 人と地域(1) 出産・子育て p52 全国的な状況	「一人親家庭」 → 「ひとり」はひらがなで。	【ご意見を反映させていただきます】
16	渡邊委員	第3章 人と地域(1) 出産・子育て p52 全国的な状況 我が国では、ひとり親家庭の貧困率が高く、特に母子世帯の場合、母親は不安定な非正規雇用で就労せざるを得ない場合が多く、離婚は人生の大きなリスクとなっています。	「一人親家庭・・・離婚は人生の大きなリスク」 → ひとり親家庭になってしまう原因は離婚だけに限らない。	【ご意見を反映させていただきます】 施策の内容に幅を持たせることとします。 我が国では、ひとり親家庭の貧困率が高く、特に母子世帯の場合、母親は不安定な非正規雇用で就労せざるを得ない場合が多く、離婚などは人生の大きなリスクとなっています。
17	長澤委員	第3章 人と地域(1) 出産・子育て p54 主要施策 ・ 新生児の健康管理に関する取組	【7/24部会にて】 産後うつへの対処など、出産後の妊婦の健康管理について施策として記載すべきである。	【ご意見を反映させていただきます】 ・ 妊産婦の健康管理に関する取組 市町村が実施する妊婦健康診査を支援するとともに、妊娠経過中・出産後の健康状態、出産状況、こころの健康についての相談・支援を行います。
18	長澤委員	第3章 人と地域(1) 出産・子育て p54 主要施策 ・ 【復興】原子力災害を背景とする子どもの運動不足解消に関する取組	【7/24部会にて】 運動不足だけでなく、屋外に出るのを控えることによる五感の発達への影響も懸念される。	【ご意見を反映させていただきます】 五感の発達はあくまで運動不足解消による副次的な効果として、施策の内容に幅を持たせることとします。 ・ 【復興】原子力災害を背景とする子どもの運動不足解消に関する取組 屋内遊戯施設の開設・運営を支援し、原子力災害を背景とする子どもの運動不足などの解消を図ります。
19	塩谷委員	第3章 人と地域(1) 出産・子育て p55 主要施策 ・ 男女共同参画による子育ての推進に関する取組 家庭や地域社会における男女共同参画意識の啓発を進め、男性が子育てに参画しやすい雰囲気醸成します。	「男性が子育てに参画しやすい雰囲気を醸成します」 → 雰囲気づくりだけでは、あまりにも漠然としすぎていないか？	【ご意見を反映させていただきます】 ・ 男女共同参画による子育ての推進に関する取組 家庭や地域社会における男女共同参画意識の啓発などにより、男性の子育てへの参画を推進します。

No	意見者	該当箇所	意見内容	対応
20	渡邊委員	第3章 人と地域(1)出産・子育て p54 主要施策 ・【復興】子どもの医療費無料化に関する取組	「子どもの医療費無料化」 → 10月から実施されるが、復興施策でないと思担当課は見解している。	【参考意見として承ります】 復興計画に記載されている施策であることから、原案どおりの表示とします。
21	渡邊委員	第3章 人と地域(1)出産・子育て p55 主要施策 ・ 援助を必要とする子どもや家庭のための支援に関する取組 ひとり親家庭を対象に、児童扶養手当などの経済的支援、就業相談や職業訓練などの就業支援、生活設計などの生活支援を行います。また、障がいのある子どもやその家族が、地域で安心して生活するために必要な支援を行います。さらに、家庭において養育を受けることができない子どもを里親や児童養護施設などにおいて養育し、社会的自立に向けた援助を行います。	「ひとり親家庭を対象に、児童扶養手当」 → ひとり親家庭が必ず児童扶養手当が受給されるとは限らないのであるが、表現はどうか？	【参考意見として承ります】 事実、児童扶養手当法に定める要件(所得など)に該当する場合は、支給されない場合もありますが、ひとり親家庭支援の重要な施策であると考えられることから原案どおりとします。
22	長澤委員	第3章 人と地域(2)教育 p58 全国的な状況 人間関係が希薄化する中で、子どもたちの社会性や規範意識の欠如を危惧する声が高まっています。	【7/24部会にて】 文章内容がよく分からない。 大人社会のひずみが子どもの未熟化や、他者への攻撃やいじめを生み出す原因となっている。そのことについて、言及は必要ないのか？	【ご意見を反映させていただきます】 ご意見を踏まえ次のとおり修正します。 「……大人を中心に人間関係が希薄する中で……」
23	早矢仕委員	第3章 人と地域(2)教育 p60 取組の方向性 ① 知・徳・体のバランスの良い育成と、生き抜く力をはぐくむ教育を進めます。	【7/24部会にて】 福島県には会津藩日新館での教育など、先人達の教えがある。他県ではこうした先人達の教えを伝えていくような取り組みが行われているため、総合計画でも取組の方向性などにおいて、「先人達の教え」に関する記載が必要ではないか。 入れることで、福島県の教育のブランド化を図ることもできると思われる。	【参考意見として承ります】 「豊かな心の育成に関する取組」において、「道徳教育の充実」を記載しております。「先人達の教え」は、道徳教育の内容の1つとして、郷土を愛する心や規範意識を育成するために、地域の実態に合わせて、それぞれに活用しております。
24	長澤委員	第3章 人と地域(2)教育 p60 主要施策 ・ 特別支援教育に関する取組	【7/24部会にて】 アスペルガーなどの発達障害の早期発見、早期治療に関する取り組みを記載すべきではないか。	【ご意見を反映させていただきます】 人と地域(1)出産・子育て p55 ・ 乳幼児の健康管理に関する取組 市町村が実施する1歳6か月児健診、3歳児健診事業などを支援するとともに、長期にわたる治療を要する小児慢性疾患児に対する療育指導を行い、日常生活における健康の保持増進を図ります。また、発達障がい いに早期に対応できる体制づくりを進めます。

No	意見者	該当箇所	意見内容	対応
25	長澤委員	第3章 人と地域(2)教育 p61 主要施策 ・【復興】学びを通じた地域コミュニティ再生に関する取組 学びやコミュニケーションの場づくりを推進し、それらを通じた地域コミュニティの再生を支援します。	【7/24部会にて】 意味不明	【ご意見を反映させていただきます】 ご意見を踏まえて次のように修正します。 「公民館等を活用し、地域課題を視野に入れた住民の学習活動や交流活動を通して、被災地の自律的な復興に向けて、住民一人一人が主体的に参画できる地域コミュニティの再生を支援します。」
26	長澤委員	第3章 人と地域(2)教育 p62 主要施策 ・【復興】被災児童生徒や避難地域の学校に関する取組 被災した児童生徒の就学に関する支援を行うとともに、県立学校のサテライト校について、教育施設、宿泊施設の整備や教育活動への支援を行います。	【7/24部会にて】 ソフトとハードの取り組みが記載されているが、現実には不登校が増えており、何らかの対策が必要ではないか。	【参考意見として承ります】 「豊かな心の育成に関する取組」において、「被災した児童生徒をはじめ、子どもたちの心のケアなどの対応のためスクールカウンセラーを配置するなど、教育相談体制の充実を図ります。」と記載しております。
27	長澤委員	第3章 人と地域(3)文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり p64 全国的な状況 民間企業が主体となった文化・スポーツ活動が盛んになっています。	【7/24部会にて】 文化・スポーツ活動 → 地域貢献活動 とすべきではないか。	【ご意見を反映させていただきます】 民間企業が主体となった文化・スポーツなどの地域貢献活動が盛んになっています。
28	塩谷委員	第3章 人と地域(3)文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり p64 本県の状況 しかし、本県には、一体感や連帯感の醸成に貢献できるプロスポーツやシンボルスポーツが育っていません。スポーツの振興は、 <u>県民の心を元気にする効果(心の復興)</u> が期待されます。	「県民の心を元気にする効果」をもつのは、スポーツだけではなく、文化も同じ。文化についても、同様の記述が必用 文化・スポーツの振興は県民の心を元気にする効果あり → 文化については、〇〇が課題 → スポーツについては、〇〇が課題	【参考意見として承ります】 ここでは、例えば、東京五輪の開催が、我が国の戦後の復興を象徴した出来事となったこと、広島(プロ野球)の設立が、広島市の原爆からの復興を象徴したことなどの事例を踏まえた記述としています。文化に比較して、スポーツの方が効果が大きいと考えられることから、原案どおりとさせていただきます。
29	渡邊委員	第3章 人と地域(3)文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり p65 図5	県民の趣味・娯楽・スポーツ活動の状況 → 18年調査は古すぎる。	【ご意見を反映させていただきます】 平成23年調査と差し替えます。なお、図表のデータは、今後最新の数値が公表される可能性もあるため、計画検討の最終段階でチェックを行います。
30	渡邊委員	第3章 人と地域(3)文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり p67 主要施策 ・高齢者の就業や職業能力開発に関する取組	高齢者の就業や職業能力開発に関する取組 →若者・高齢者の活躍の場づくりの取組なので、就業・職業能力開発については「活力(4)雇用・産業人材の育成」の方に移した方が適切だと思う。	【参考意見として承ります】 就業は生活の基本であり、活躍の場＝就業の場との整理に問題はないと考えられます。地域活動などは、生活基盤がきちんと確立された上での取り組みであると考えます。

No	意見者	該当箇所	意見内容	対応
31	渡邊委員	第3章 人と地域(4)まちづくり・地域づくり p71 図8	福島市・郡山市・いわき市の人口動態(転出入超過数) → 福島市・郡山市・いわき市の人口動態を東北最大都市仙台市と比べるとはムリである。	【参考意見として承ります】 ①3都市の人口の合計は、仙台市の人口に近い値となること、②本県の周辺の都市で、特に仙台市は、本県の人口動態と対照的な動きとなっていること、③近年、本県から宮城県方面への人口流出が多くなっていること、以上の諸事情を踏まえ、原案どおりとします。
32	瀬谷委員 (羽田委員)	第3章 人と地域(6)避難地域の再生・避難者の生活再建 p82～ 全体	【7/24部会にて】 避難地域では、今後、帰れる所と帰れない所に分かれてくると思われるが、故郷に帰れない人が、新たな場所で人生をスタートさせるにあたって、そのための支援を具体的に記載すべきである。	【ご意見を反映させていただきます】 福島復興再生基本方針を参考に、避難者の生活再建に関する施策を記載します。特に具体的な内容については、別途見直しが予定されている福島県復興計画においての記載を検討します。
33	長澤委員	第3章 人と地域(6)避難地域の再生・避難者の生活再建 p82～ 全体	【7/24部会にて】 原子力災害に限定すべき内容なのか。浜通り地方は、津波によって壊滅的な被害を受けており、津波被害からの再建についても文章で入れ込む必要がある。	【参考意見として承ります】 津波の被災地域の再建については、主に安全と安心(6)大規模災害対策・危機管理体制の中で、施策を中心に盛り込むこととさせていただきます。特に具体的な内容については、別途見直しが予定されている福島県復興計画においての記載を検討します。
34	渡邊委員	第3章 人と地域(6)避難地域の再生・避難者の生活再建 p82～ また、電力産業が主要な産業となっていたため、原子力発電所の廃止によって、地域経済の深刻な落ち込みが懸念されています。	「原子力発電所の廃止」 → 今現在は停止の状態。(廃止決定はしていないと思う)	【参考意見として承ります】 本県では第一、第二両方の全基廃炉の方針としており、また、東京電力は第一の方の1～4号機の廃炉を決定していることから、原案どおりの表現で差し支えないと考えられます。 なお、「廃止」→「廃炉」と修正します。
35	木田委員	第3章 人と地域(6)避難地域の再生・避難者の生活再建 p84～85 他 主要施策	被災者の生活拠点づくりに関する取組 → 避難者だけでなくすべての県民のためにチェルノブイリの事故後に設立された、社会心理リハビリテーションセンター(ウクライナの社会心理復帰・情報支援センター)のような補償への依存や子どものための心のケアなど心理面からのサポートを行う施設や地域情報センター(ベラルーシ)のような放射線に関する実践的な知識普及を図る施設が必要なのではないかと思えます。チェルノブイリ被害者症候群のような現象(福島症候群?)が発生することは可能な限り、避けなければならないのではないのでしょうか。	【参考意見として承ります】 賠償に関する取組や放射線教育の取組については、施策としての記載を検討中。 被災者の心のケアの問題については、思いやり(2)「思いやりと支え合い」において施策として整理しております。
36	塩谷委員	第3章 活力(1)農林水産業 p90～ 主要施策 ・【復興】農林地などの除染に関する取組 農林地などの除染を行います。	【7/24部会にて】 除染の費用対効果は未知数であり、作物の転換や耕作方法の工夫などの取り組みの組み合わせが必要だ。放射性物質をゼロにするのは難しい。 このような放射線防護の視点を取り入れた施策の中身とすべきではないか。	【参考意見として承ります】 ご指摘のとおり、農林地の除染については除染対策と併せた作物への吸収抑制対策等が重要であると認識しております。 県では「福島県農林地等除染基本方針」を策定し、全ての農畜産物等に放射性セシウムが検出されないことを目標として、地目に応じた除染対策と吸収抑制対策を同時に進めているところです。

No	意見者	該当箇所	意見内容	対応
37	長澤委員	第3章 活力(1)農林水産業 p91～ 主要施策 ・ 農業経営の大規模化や農業者の組織化に関する取組 ・ 民間企業の農業参入に関する取組	【7/24部会にて】 この辺の取り組みは、大学や専門家などとの連携や助言がないと実現が難しいのではないかと。農業経営に「連携の視点」が必要だ、	【参考意見として承ります】 ご指摘のとおり、農業経営の大規模化や民間企業の農業参入などにあたって専門家等の助言を受けることも重要であると認識しております。今後の施策の推進等にあっては必要に応じて連携を図りながら推進して参りたいと考えております。
38	渡邊委員	第3章 活力(2)商工業・サービス業 p98 主要施策 ・ 新技術、新製品開発などの支援に関する取組 ハイテクプラザにおける技術開発支援や、大学の先端シーズとのマッチングにより新技術・新製品開発などを行うとともに、専門家の活用などにより商品力の向上を支援します。	「専門家の活用・・・」 → 「専門家の支援などにより・・・」、文末は「図ります。」の表現の方が良いと思う。	【ご意見を反映させていただきます】
39	塩谷委員	第3章 活力(3)再生可能エネルギー p104 政策分野を取り巻く状況	【7/24部会にて】 「本県の状況」のみ記載されているが、買い取り制度など、全国的な状況についても記載すべきではないかと。	【ご意見を反映させていただきます】
40	塩谷委員	第3章 活力(3)再生可能エネルギー p106～107 主要施策	【7/24部会にて】 施策の記載内容を見ると、地域づくりとの関わりの度合いが薄いように思われる。経済・雇用への影響まで踏み込んで記載すべきではないかと。	【ご意見を反映させていただきます】 ・ 【復興】再生可能エネルギー関連産業の企業立地、設備投資に関する取組 企業立地、設備投資の支援などにより、再生可能エネルギー関連産業の集積・育成を図るとともに、県内経済への波及効果を高め、雇用創出を図ります。
41	渡邊委員	第3章 活力(4)雇用・産業人材の育成 p111 図19	非正規雇用者の割合に対し給与所得を比較するには、比較年をもっと相方近い年度で。(リーマンショック年を表面化させる)	【参考意見として承ります】 就業構造基本調査は、5年に1回の調査であり、平成24年7月現在、最新値は平成19年のデータとなっているため、御了承いたします。
42	渡邊委員	第3章 活力(5)交流基盤・物流基盤 p122 本県の状況 小名浜港、相馬港は、取扱貨物量の増加や、船舶の大型化に対応できる岸壁が不足しており、港湾機能の高度化が課題となっています。	小名浜港、相馬港は震災の影響が残っているため、岸壁不足の問題だけに問題や課題は限定できない。	【ご意見を反映させていただきます】 小名浜港、相馬港は、取扱貨物量の増加や、船舶の大型化に対応できる岸壁が不足するなど、港湾機能の高度化が課題となっています。
43	渡邊委員	第3章 安全と安心(1)健康づくり・健康管理 p129 図25	平均寿命・健康寿命がいつのデータか不明なので明記が必要。	【ご意見を反映させていただきます】 平成22年のデータ

No	意見者	該当箇所	意見内容	対応
44	渡邊委員	第3章 安全と安心(3)介護・福祉 p141 図30	障がい者の就業状況 → 身体障がい者の就業状況が、18年では古い。近年は大きく変化している。	【参考意見として承ります】 平成23年に、厚生労働省が「生活のしづらさなどに関する調査」を行っていますが、現段階では結果が公表されていないため、原案どおりとします。 必要に応じて差し替えを行います。
45	長澤委員	第3章 安全と安心(3)介護・福祉 p142 主要施策 ・ 介護人材の育成・確保・処遇改善に関する取組 介護人材の育成・確保を図るとともに、介護職員の処遇改善を促進します。	介護人材の育成・確保・処遇改善に関する取組 → 介護ロボットは、現場での普及が進んでいるので、介護現場の人手不足その他に活用されることは明らかです。	【参考意見として承ります】 介護ロボットの導入は、30年程度先であれば、目指す将来の姿で示しているように現場での普及が期待されるものの、現段階では実験段階にあると考えられます。
46	塩谷委員	第3章 安全と安心(4)日常生活の安全と安心 p146 政策分野を取り巻く状況 本県では、犯罪発生件数は減少傾向となっていますが、今後は、県民の自主防犯意識の高揚、地域の連帯意識の醸成などの取組が課題となっています。 避難地域では、窃盗事件などが発生しており、治安の維持が課題となっています。また、避難住民の多くは、慣れない地域での避難生活のため、日常生活に様々な不安を抱えています。	【7/24部会にて】 「本県の状況」では、犯罪発生件数と避難地域の治安の内容だけが記載されているが、十分と言えるのか。食の安全は県民にとって大きな課題となっているのではないかと。	【ご意見を反映させていただきます】 犯罪発生件数の減少は、全国的な傾向と重複するため、この部分を食の安全に関する内容と差し替えます。 「本県では、原子力災害の発生後、食品に含まれる放射性物質の検査体制が強化されており、検査結果のほとんどは検出限界以下、基準値以下となっています。しかし、内部被曝に対する関心は高いことなどから、長期的な対応が求められています。」
47	長澤委員	第3章 安全と安心(4)日常生活の安全と安心 p146 政策分野を取り巻く状況	【7/24部会にて】 避難地域や避難地域の周辺地域では、交通網の整備状況が悪く、事故が多発している状況である。このことを本県の状況として記述すべきではないかと。	【ご意見を反映させていただきます】 本県全体では、犯罪発生件数は減少傾向となっているものの、避難地域を中心に空き家を狙った窃盗事件などが発生しており、治安の維持が課題となっています。また、避難地域などにおいて、復旧・復興事業のため、自動車の交通量が多くなる傾向にあります。
48	長澤委員	第3章 安全と安心(4)日常生活の安全と安心 p149 主要施策 ・ 水道の衛生対策に関する取組 水道事業者などと連携して、飲料水の放射性物質のモニタリングを行うとともに、衛生対策を推進します。	【7/24部会にて】 震災後、水道水の使用を控え、ペットボトルの水を使用する人が多くなっている。水道水の安全性について啓発などを行う必要があるのではないかと。	【ご意見を反映させていただきます】 ・ 水道の衛生対策に関する取組 水道事業者などと連携して、飲料水の放射性物質のモニタリングを行うとともに、県民に分かりやすく公開します。また、水道の衛生対策を推進します。

No	意見者	該当箇所	意見内容	対応
49	塩谷委員	第3章 安全と安心(4)日常生活の安全と安心 p148 主要施策 ・ 犯罪が起りにくい環境整備に関する取組 道路、公園、駐車場・駐輪場などにおいて、防犯灯、防犯カメラを設置するとともに、関係機関・団体、地域住民などと連携した防犯活動を実施し、犯罪が起りにくい生活環境の整備を進めます。	無条件に、「防犯カメラ」を増設していいの？ フライハシーの侵害や監視社会につながらないように、留意すべき。	【ご意見を反映させていただきます】 ここでは、ハード面・ソフト面の対策の両方を記述することといたします。 なお、以下のとおり、施策の内容に幅を持たせることとします。 ・ 犯罪が起りにくい環境整備に関する取組 道路、公園、駐車場・駐輪場などにおいて、必要に応じて防犯灯、防犯カメラなどを設置するとともに、関係機関・団体、地域住民などと連携した防犯活動を実施し、犯罪が起りにくい生活環境の整備を進めます。
50	長澤委員	第3章 安全と安心(4)日常生活の安全と安心 p149 主要施策	【7/24部会にて】 放射性物質のモニタリングを経て、安心な食材が流通しているが、県内の消費者に使用を敬遠する動きが広がっている。そのような状況で、県外に県産農産物をPRするのはいかなるものか。 学校など、県内の消費者が県産食材をもっと活用するように啓発が必要である。	【ご意見を反映させていただきます】 活力(1)農林水産業 p90 主要施策 「・ 県産農林水産物の安全性のPR、販売促進に関する取組 様々な情報媒体を通して、県産農林水産物の安全性に関する情報を県内外に発信し、風評被害の解消を図ります。また、首都圏のアンテナショップや各種イベントなどにおいて、県産農林水産物をPRすることなどにより、販売を促進します。」 なお、活力(1)農林水産業では、地産地消に関する取り組みを施策として記載しております。
51	渡邊委員	第3章 安全と安心(4)日常生活の安全と安心 p148 主要施策 ・ 火災予防に関する取組 住宅の火災予防に関する啓発を行います。	火災予防に関する取組 → 住宅用火災報知器設置の義務化を文章に入れるべきと思う。	【ご意見を反映させていただきます】 ・ 火災予防に関する取組 住宅用火災警報機の設置など、住宅の火災予防に関する啓発を行います。
52	塩谷委員	第3章 安全と安心(5)原子力災害対策 p154 取組の方向性 ① 原子力発電所の安全確保を図るとともに、緊急事態への備えを進めます。	【7/24部会にて】 抽象的な表現で分かりにくい。安全確保とはどういう意味か、明確にすべき。廃炉とは違うのか。	【ご意見を反映させていただきます】 ① 事故収束・廃炉までの安全確保を図るとともに、緊急事態への備えを進めます。

No	意見者	該当箇所	意見内容	対応
53	塩谷委員	第3章 安全と安心(5)原子力災害対策 p154 取組の方向性・主要施策 ③ 除染を効果的・効率的に進めます。	【7/24部会にて】 放射線防護の視点を取り入れた施策が必要ではないか。	【参考意見として承ります】 放射線防護のため、迅速に除染を行うこととしており、中間整理案では、以下のとおり施策を記載しています。 ③ 除染を効果的・効率的に進めます。 ・【復興】除染特別地域の除染に関する取組 除染特別地域では、国が主体となって住宅・道路・学校施設・公園・農地・森林などの除染を行います。 ・【復興】除染特別地域以外の地域の除染に関する取組 除染特別地域以外の地域では、市町村が策定する除染実施計画に基づき、市町村、県及び国が除染を行います。 ・【復興】迅速な除染の推進体制を強化する取組 除染の人材確保、効果的・効率的な技術の普及を行います。 なお、内部被ばく対策としては、食品などの放射性物質の検査体制の整備に関する取組を記載しているところです。
54	長澤委員	第3章 安全と安心(5)原子力災害対策 p155 主要施策 ・【復興】汚染廃棄物処理に関する取組 汚染廃棄物や除染によって発生する除去土壌などの処理を進めるため、減容化施設などの処理施設の設置を促進します。	【7/24部会にて】 減容化施設とは、設置困難に直面している仮置き場のことか。分かりやすく書くべきではないか。	【参考意見として承ります】 資料編の用語解説で説明します。
55	木田委員	第3章 安全と安心(5)原子力災害対策 p154～155 主要施策	②・③・⑤の取組 → 県内の線量について一元的に管理・閲覧できる地図の必要性を感じます。測定地点が明確な事故後～除染作業後または時間経過を追った資料を整備することは除染作業と同じくらい心理的に大切なことに思えます。数値や地図上の色の変化を誰もが確認できることで感じる安心もあるのではないのでしょうか。	【参考意見として承ります】 国や市町村と連携して、webマップ(※)の拡充に努めてまいります。さらに、継続的にメッシュ調査を行い、その結果から県内の放射線マップを作成し、放射線量の変化を色で確認 (http://www.pref.fukushima.jp/j/monitoring.mesyu1202.pdf)できるようにするなど、分かりやすい公表に努めてまいります。 ※ 県内の放射線量を地図上に表示するシステムで、昨年8月に開設。 http://fukushima-radioactivity.jp/
56	長澤委員	第3章 安全と安心(6)大規模災害対策・危機管理体制 p158 本県特有の状況 東日本大震災により本県の社会基盤は大きな被害を受けており、全県的な防災・減災対策の強化が求められています。 また、停電や物流途絶の中での救助体制、復旧体制の構築、物流の確保、避難道の確保などに課題があり、災害に強い危機管理体制の構築が求められています。	【7/24部会にて】 津波被害によって、多くの県民が避難生活を余儀なくされている実態を記述すべきではないか。	【参考意見として承ります】 計画の冒頭で、「東日本大震災」＝「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに伴う大津波」と定義しており、ここでは、津波被害を含めた内容としています。

No	意見者	該当箇所	意見内容	対応
57	長澤委員	第3章 安全と安心(6)大規模災害対策・危機管理体制 p161 主要施策 ・【復興】災害時の初動体制の整備に関する取組 災害時の暖房器具、料理器具、生活用燃料などの供給や備蓄体制を強化します。また、支援物資や応急仮設住宅の円滑な供給体制の構築を進めます。また、被災建築物応急危険度判定士や被災宅地危険度判定士の養成を推進し、被災した建築物の速やかな調査などができる体制を整備します。	災害時の初動体制の整備に関する取組 → この文章前に、以下の文章を入れることを提案。 「災害発生と同時に現地災害対策本部を設置し、あらゆる連絡網を駆使し、司令塔の確立を図る。」以下続く。	【参考意見として承ります】 災害対策本部は、災害対策基本法に基づき設置する機関であり、施策の内容として記載する必要性は低いと考えられます。 (参考)災害対策基本法 第23条 都道府県又は市町村の地域について災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合において、防災の推進を図るため必要があると認めるときは、都道府県知事又は市町村長は、都道府県地域防災計画又は市町村地域防災計画の定めるところにより、災害対策本部を設置することができる。
58	塩谷委員	第3章 思いやり(1)多様性の尊重 p166 政策分野を取り巻く状況	本県に特有の課題はなにもないのか？	【参考意見として承ります】 原子力災害に基づく人権侵害などが考えられますが、定量的に把握が難しく、また慎重な記載が求められる内容と考えられることから、原案どおりとします。
59	長澤委員	第3章 思いやり(2)思いやりと支え合い p172 全国的な状況 社会の閉塞感の高まりなどを背景として、ニート、引きこもりが増加しており、将来の生産性への制約となることが懸念されています。	【7/24部会にて】 意味が分かりにくい。	【ご意見を反映させていただきます】 社会の閉塞感の高まりなどを背景として、ニート、引きこもりが増加しており、労働力の減少、貧困層の拡大など将来の生産性への制約となることが懸念されています。
60	塩谷委員	第3章 思いやり(2)思いやりと支え合い p172 全国的な状況 いきすぎた個人情報保護など、過剰なコンプライアンス意識が、支え合いの活動を抑制するなどの弊害が生じています。	「いきすぎた個人情報保護」 → 個人情報保護法(制度)は、「個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の利益権利を保護する」ことを目的としており、法の目的・理念から外れた運用がなされていることが問題。	【ご意見を反映させていただきます】 個人情報保護法の目的・理念を必要以上に厳格に解釈して、個人情報の提供を控えてしまうなど、過剰なコンプライアンス意識が、支え合いの活動を抑制するなどの弊害が生じています。
61	長澤委員	第3章 思いやり(2)思いやりと支え合い p172 本県の状況 本県では、東日本大震災の発生後、国内外から温かい支援を受け続けています。また、震災を契機として、家族・地域・絆の重要性を再評価する動きが見られます。 このような中で、被災者を中心に人と人の繋がりの希薄化、孤立が進行しており、新たなコミュニティづくりが必要となっています。	【7/24部会にて】 前後の意味が通じにくいのではないかと。	【ご意見を反映させていただきます】 本県では、東日本大震災の発生後、国内外から温かい支援を受け続けています。また、震災を契機として、家族・地域・絆の重要性を再評価する動きが見られます。 避難生活の長期化に伴い、被災者を中心に人と人の繋がりの希薄化、孤立が進行しており、新たなコミュニティづくりが必要となっています。

No	意見者	該当箇所	意見内容	対応
62	長澤委員	第3章 思いやり(2)思いやりと支え合い p175 主要施策 ・【復興】被災者のストレスケアに関する取組 民間ボランティアなどの協働により、被災者の心的ストレスの解消を図ります。	【7/24部会にて】 協働と同様に、民間ボランティアネットワークの活用も重要である。	【ご意見を反映させていただきます】 ・【復興】被災者のストレスケアに関する取組 民間ボランティアのネットワークの活用や協働などにより、被災者の心的ストレスの解消を図ります。
63	瀬谷委員 (羽田委員)	第3章 思いやり(2)思いやりと支え合い p174～175 取組の方向性 ①寛容で、全ての人に優しい社会づくりを進めます。 ②援助を必要とする人たちへの支援を進めます。 ③地域社会における人と人の絆の再構築を進めます。	【7/24部会にて】 避難住民を対象とした心のケアなどの取り組みは、施策ではなく、方向性として独立させるべきではないか。	【ご意見を反映させていただきます】 ①寛容で、全ての人に優しい社会づくりを進めます。 ②援助を必要とする人たちへの支援を進めます。 ③地域社会における人と人の絆の再構築を進めます。 ④被災者の心のケアを進めます。
64	塩谷委員	第3章 思いやり(2)思いやりと支え合い p174 主要施策 ・ 犯罪被害者の支援に関する取組	【7/24部会にて】 被害者だけでなく、加害者の方の社会復帰に関する施策についても記載すべきではないか。	【参考意見として承ります】 犯罪者の更生については、法務省において保護観察、社会復帰のための生活環境の整備、仮釈放などの取り組みを行っており、県独自の施策がないため、原案どおりとします。
65	塩谷委員	第3章 思いやり(3)自然環境・景観の保全、継承 p180 主要施策 ・ 景観形成活動に関する取組 優良景観形成住民協定締結の支援などにより、住民参加による景観形成活動を促進します。また、市町村における良好な景観形成を支援します。さらに、建築協定などのルールづくりや街なみ環境整備事業などの支援により、景観に配慮した住宅・建築物の建設などを促進します。	都市景観だけに限定されているが、農村景観、歴史的景観、自然景観などに対する対策はないのか(自然景観と歴史的景観は震災対策)。	【ご意見を反映させていただきます】 ・ 景観形成活動に関する取組 優良景観形成住民協定締結の支援などにより、住民参加による都市景観・歴史的景観・自然景観などの景観形成活動を促進します。また、市町村における良好な景観形成を支援します。さらに、建築協定などのルールづくりや街なみ環境整備事業などの支援により、景観に配慮した住宅・建築物の建設などを促進します。
66	長澤委員	第3章 思いやり(3)自然環境・景観の保全、継承 p181 主要施策 ・【復興】震災の生態系への影響調査に関する取組 東日本大震災による生態系への影響について関係機関との連携を図り、情報を共有して実態の把握に努めます。	【7/24部会にて】 実態の把握だけで十分なのか。必要に応じて、早急な対策を講じることが必要なのではないか。	【ご意見を反映させていただきます】 東日本大震災による生態系への影響について関係機関との連携を図り、情報を共有して実態を把握するとともに、必要な対策の実施に努めます。

No	意見者	該当箇所	意見内容	対応
67	長澤委員	第3章 思いやり(4)低炭素・循環型社会 p187 主要施策 ・ ごみ処理に関する取組 ごみ処理の有料化などを促進し、ごみゼロ社会を目指します。また、ごみの分別収集の徹底などにより再利用、再生利用を促進します。	【7/24部会にて】 震災後、ごみ処理の仕方が杜撰になった印象がある。市町村では震災対応で人手不足になっているため、ごみの処理は業者任せの状態に。ごみ処理に関する啓発活動が必要ではないか。	【ご意見を反映させていただきます】 ごみ処理の有料化などを促進し、ごみゼロ社会を目指します。また、ごみの分別収集の徹底などにより再利用、再生利用を促進します。さらに、ごみの減量化・リサイクルの推進について普及・啓発活動を展開します。
68	長澤委員	人と地域(1)出産・子育て 指標「保育所入所待機児童数」	【7/24部会にて】 浜通り地方を中心に、県外避難者が大量にいるため、私立の保育所を中心に入所児童数が定員を大幅に下回っている状態。地域によって相当数値にバラツキが生じるのではないか。	【参考意見として承ります】 現行の総合計画では、「保育所入所定員数」を指標としておりましたが、地域によっては、震災後休園となっている保育所があるため、県全体で見ると、入所定員数と実際に入所できる人数に乖離が生じていることや、震災による影響を踏まえた上で各市町村が保育所入所定員数の目標値を再度設定するまでにはある程度の期間を要することから、保育所入所定員数に代わって実態に即したニーズの充足度を測る指標として、「保育所入所待機児童数」を提案しております。
69	塩谷委員	安全と安心(5)原子力災害対策 指標	【7/24部会にて】 国の計画では、除染の長期的な目標として「年間1ミリシーベルト以下を目指す」ことが掲げられているが、これを指標化すべきではないか。	【参考意見として承ります】 年間1ミリシーベルトとは、追加被ばく線量であり、外部被ばく量を示しております。外部被ばくについては、環境放射線のモニタリングや県民健康管理調査結果等から、それぞれの状況に応じて推計されるものであり、指標化することが難しいと考えますが、中間整理案では、施策として以下のとおり記載いたします。 ③ 除染を効果的・効率的に進めます。 ・【復興】除染特別地域の除染に関する取組 除染特別地域では、国が主体となって、追加被ばく線量が年間1ミリシーベルト以下となることを目指し、住宅・道路・学校施設・公園・農地・森林などの除染を行います。 ・【復興】除染特別地域以外の地域の除染に関する取組 除染特別地域以外の地域では、市町村が策定する除染実施計画に基づき、追加被ばく線量が可能な限り速やかに年間1ミリシーベルト以下となることを目指し、市町村、県及び国が除染を行います。